平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東

コード番号 9672

URL http://www.tokyotokeiba.co.jp/

表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 一久

(TEL) 03 (5767) 9731

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 江口 真司

四半期報告書提出予定日

平成29年5月10日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4, 210	4. 5	815	17. 9	798	17. 7	463	3. 0
28年12月期第1四半期	4, 028	9. 0	691	8. 4	678	9. 2	450	26. 6
(注) 匀饪到达 20年12日期	笋 1 加 半 期	/10 <u>5</u> 5 0	1 (20 50%)	28年1	2日脚笋1皿	半曲	317五万四(A 21 506)

410百万円(29.5%) 28年12月期第1四半期 (注) 包括利益 29年12月期第1四半期

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円 鉤	践
29年12月期第1四半期	1. 62	_	-
28年12月期第1四半期	1. 58	_	-

(2) 連結財政状態

(= / C.(H/)(-// ())								
	総資産	純資産	自己資本比率					
	百万円	百万円	%					
29年12月期第1四半期	89, 138	56, 876	63. 8					
28年12月期	83, 072	57, 181	68. 8					

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 56,876百万円

28年12月期 57,181百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	期末 第2四半期末 第3四半期末		期末	合計
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭
28年12月期	_	1.50	_	2. 50	4. 00
29年12月期	_				
29年12月期(予想)		2. 00	-	2. 00	4. 00

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9, 148	6.0	1, 943	7. 8	1, 932	7. 9	1, 161	△0.9	4. 07
通期	20, 794	4. 8	5, 239	2. 1	5, 219	2. 4	3, 583	16. 1	12. 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期 1 Q	287, 648, 547株	28年12月期	287, 648, 547株
29年12月期 1 Q	1, 948, 663株	28年12月期	1, 941, 232株
29年12月期 1 Q	285, 703, 044株	28年12月期 1 Q	285, 734, 916株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績 予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

①業績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、SPAT4(南関東4競馬場在宅投票システム)を中心とした公営競技事業の売上が引き続き好調に推移したことなどにより、売上高は4,210百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は815百万円(同17.9%増)、経常利益は798百万円(同17.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は463百万円(同3.0%増)となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者の大半を集客することから、 通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区分	売」	上高	セグメント利益又は セグメント損失(△)		
	金額 (百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比	
公営競技事業	2, 397	6.6%	654	22. 8%	
遊園地事業	160	6.2%	△360	_	
倉庫賃貸事業	1, 109	2.2%	698	2.8%	
サービス事業	552	△12.4%	89	△11.6%	
セグメント間取引の消去等	△10	_	△267	_	
合 計	4, 210	4.5%	815	17. 9%	

[公営競技事業]

大井競馬は20日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計45日、その他各地方競馬の広域 大井場外発売が170レース実施されました。

また、SPAT4では、各地方競馬の発売が延べ207日、2,352レース実施されました。

この間、SPAT4の投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」においては、新たな企画として、都心の会場で競馬ファン参加型の公開イベントを開催したほか、各種キャンペーンを継続して実施し、主催者及び関係団体と協力して投票会員数と勝馬投票券売上のさらなる増加並びにファンサービスの向上に努めました。

なお、SPAT4では、これまで南関東4競馬以外の地方競馬の発売を、南関東4競馬の開催日に限定して実施しておりましたが、4月1日より発売日を拡大し、地方競馬全場・全レースの発売を行っております。

伊勢崎オートレース場におきましては、オートレースの本場開催、他場の場外発売のほか、場内で南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」についても、それぞれ来場者及び売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は2,397百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は654百万円(同22.8%増)となりました。

[游園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、園内整備のため1月1日から3月2日まで休園といたしましたが、安全管理体制を強化し3月3日より当期の営業を開始いたしました。

また、昨年4月にグランドオープンしたアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village (わんダフルネイチャーヴィレッジ)」、さらに、同年10月ヴィレッジ内にオープンした都内最大級のポンド型スポーツフィッシングエリア「FISH UP 秋川湖」の集客効果により売上が増加いたしました。

この結果、東京サマーランドの入場人員は7万人で、遊園地事業の売上高は160百万円(前年同期比6.2%増)となりましたが、セグメント損失は360百万円(前年同期はセグメント損失377百万円)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、平和島地区の大型倉庫では、昨年の一部賃料減額の影響があったものの、勝島地区のマルチテナント型倉庫では、稼働率、売上ともに順調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,109百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は698百万円(同2.8%増)となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」をはじめとする各賃貸施設では堅調な成績を収めました。

また、空調設備等の受注工事につきましては、当第1四半期連結会計期間に大型工事の竣工がなく、売上が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、売上高は552百万円(前年同期比12.4%減)、セグメント利益は賃貸マンションの補修工事の影響もあり89百万円(同11.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ6,066百万円増加し、89,138百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が797百万円減少したものの、現金及び預金が4,111百万円、流動資産のその他のうち立替金が3,021百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6,372百万円増加し、32,262百万円となりました。これは、未払法人税等が803百万円減少したものの、未払金が2,494百万円、長期借入金(1年内含む)が5,000百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し、56,876百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が52百万円減少したのに加えて、期末配当の実施等により利益剰余金が250百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.8%から63.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績がおおむね計画通り推移しており、平成29年2月14日発表の数値から変更はございません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11, 740, 254	15, 851, 88
受取手形及び営業未収入金	2, 074, 152	1, 276, 20
有価証券	2, 640, 000	2, 639, 99
たな卸資産	89, 911	106, 78
繰延税金資産	162, 823	145, 70
その他	531, 361	3, 543, 69
流動資産合計	17, 238, 503	23, 564, 27
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21, 307, 930	21, 048, 16
建物附属設備(純額)	5, 001, 011	5, 191, 91
構築物(純額)	6, 729, 590	6, 582, 47
機械装置及び運搬具(純額)	1, 436, 939	1, 363, 37
土地	22, 184, 785	22, 184, 78
信託建物(純額)	1, 673, 252	1, 657, 71
信託建物附属設備(純額)	203, 157	205, 14
信託土地	2, 174, 126	2, 174, 12
その他(純額)	602, 223	1, 018, 04
有形固定資産合計	61, 313, 017	61, 425, 74
無形固定資産		
ソフトウエア	671, 090	610, 01
のれん	142, 256	132, 77
施設利用権	9, 526	8, 04
その他	11, 594	11, 59
無形固定資産合計	834, 468	762, 42
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 804, 592	2, 729, 57
長期前払費用	251, 690	254, 59
繰延税金資産	231, 808	244, 73
長期立替金	293, 811	53, 38
その他	104, 202	103, 93
投資その他の資産合計	3, 686, 105	3, 386, 18
固定資産合計	65, 833, 591	65, 574, 35
資産合計	83, 072, 094	89, 138, 63

(単位:千円)

負債の部 流動負債 支払手形及び営業未払金	595, 882 79, 000	555 057
		FFF 057
古北 壬 平 五 7 8 分 学 土 北 人		FFF AF7
又知于形及い呂未不知並	79 000	555, 057
短期借入金	10,000	53, 800
1年内償還予定の社債	5, 000, 000	5, 000, 000
1年内返済予定の長期借入金	_	500, 000
未払金	1, 050, 704	3, 545, 474
未払法人税等	1, 160, 885	357, 210
未払消費税等	400, 054	206, 024
賞与引当金	46, 971	130, 041
ポイント引当金	172, 470	217, 373
その他	883, 724	817, 516
流動負債合計	9, 389, 693	11, 382, 498
固定負債		
社債	12, 000, 000	12, 000, 000
長期借入金	_	4, 500, 000
長期預り金	2, 092, 130	2, 083, 432
退職給付に係る負債	1, 234, 960	1, 163, 935
資産除去債務	367, 329	368, 627
繰延税金負債	4, 428	4, 057
その他	801, 744	759, 764
固定負債合計	16, 500, 593	20, 879, 815
負債合計	25, 890, 286	32, 262, 313
地資産の部		
株主資本		
資本金	10, 586, 297	10, 586, 297
資本剰余金	6, 857, 668	6, 857, 668
利益剰余金	39, 649, 701	39, 398, 892
自己株式	△406, 474	△408, 463
株主資本合計	56, 687, 193	56, 434, 394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494, 615	441, 928
その他の包括利益累計額合計	494, 615	441, 928
純資産合計	57, 181, 808	56, 876, 323
負債純資産合計	83, 072, 094	89, 138, 636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円) 前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 (自 平成29年1月1日 至 平成28年3月31日) 至 平成29年3月31日) 売上高 4, 028, 855 4, 210, 758 売上原価 2, 956, 813 2, 981, 085 1,072,042 1, 229, 672 売上総利益 販売費及び一般管理費 414, 492 380, 335 営業利益 691, 706 815, 180 営業外収益 受取利息 9,415 1,067 線下補償料 2,034 2,034 除斥配当金受入益 2,955 2,948 その他 3,320 2, 249 17,725 8,300 営業外収益合計 営業外費用 支払利息 25,046 24, 538 その他 5,440 20 営業外費用合計 30, 486 24, 559 経常利益 678, 945 798, 921 特別利益 補助金収入 41, 343 特別利益合計 41, 343 税金等調整前四半期純利益 720, 288 798, 921 法人税、住民税及び事業税 308, 683 308, 382 法人税等調整額 △38, 493 27,079 法人税等合計 270, 189 335, 462 四半期純利益 450,098 463, 459 親会社株主に帰属する四半期純利益 450,098 463, 459

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	450, 098	463, 459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132, 794	△52, 686
その他の包括利益合計	$\triangle 132,794$	△52 , 686
四半期包括利益	317, 304	410, 772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317, 304	410, 772
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

				四半期連結			
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
売 上 高							
外部顧客への売上高	2, 248, 962	151, 499	1, 085, 808	542, 584	4, 028, 855	_	4, 028, 855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	_	_	88, 517	88, 943	△88, 943	_
<u> </u>	2, 249, 388	151, 499	1, 085, 808	631, 101	4, 117, 798	△88, 943	4, 028, 855
セグメント利益又は セグメント損失(△)	533, 230	△377, 138	679, 215	101, 264	936, 572	△244, 865	691, 706

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△244,865千円には、セグメント間取引消去△2,474千円 及び各報告セグメントに配分していない全社費用△242,390千円が含まれております。全社費用は主 に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						四半期連結
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
売 上 高							
外部顧客への売上高	2, 397, 143	160, 840	1, 109, 999	542, 774	4, 210, 758	_	4, 210, 758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	_	_	10, 179	10, 638	△10,638	_
## A	2, 397, 602	160, 840	1, 109, 999	552, 953	4, 221, 396	△10, 638	4, 210, 758
セグメント利益又は セグメント損失(△)	654, 943	△360, 583	698, 410	89, 557	1, 082, 328	△267, 147	815, 180

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△267,147千円には、セグメント間取引消去172千円及び 各報告セグメントに配分していない全社費用△267,320千円が含まれております。全社費用は主に報 告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。